

# 2012.9 中間期ディスクロージャー誌

## <資料編>

## [プロフィール]

平成24年9月30日現在

名 称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank,Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	明治12年(1879年)1月
総 資 産	2兆6,171億円
預金・譲渡性預金	2兆4,272億円
貸 出 金	1兆4,829億円
資 本 金	141億円
発行済株式数	193,936千株
自己資本比率	11.57%(国内基準)
長期格付	A+(JCR)
従業員数	1,532名
拠点数	本支店・出張所/99か所(秋田県内84、秋田県外15) 店舗外出張所/171か所

## ●目次

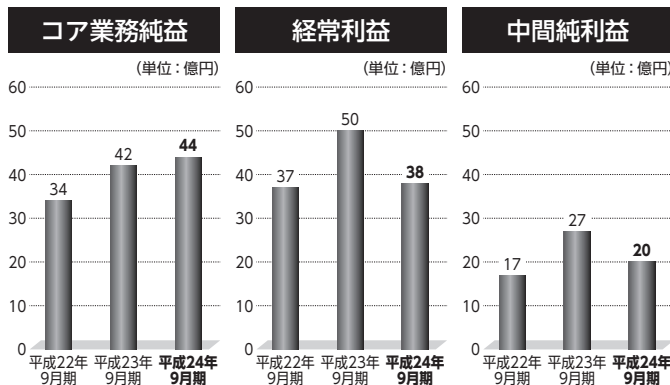
業績ハイライト	1
平成24年度中間決算の概要	3
営業の概況(連結)	3
主要な経営指標等の推移	4
中間連結財務諸表	5
セグメント情報	13
連結自己資本比率	14
中間財務諸表	15
損益の状況等	19
預金業務	22
融資業務	23
証券業務	25
国際・為替業務	26
時価情報	27
デリバティブ取引情報	29
オフ・バランス取引	31
経営効率	32
資本・株式等	33
バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示	35
定量的な開示事項(連結)	35
定量的な開示事項(単体)	40
開示項目一覧	45

# 業績ハイライト

## ●収益の状況

コア業務純益は、経費の減少を主因として、前年同期比2億円増加し、**44億円**となりました。

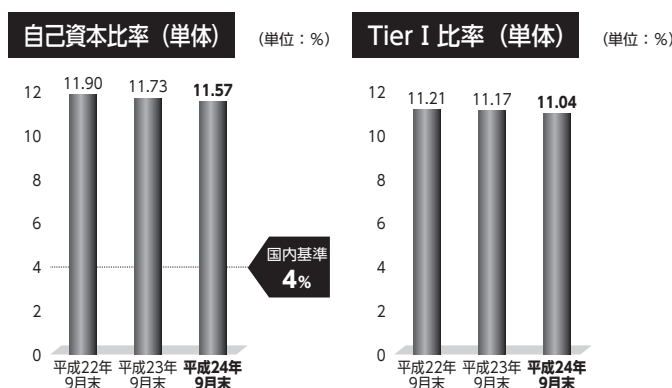
経常利益は、与信関係費用の増加に加え、株式等関係損益が悪化したことから、前年同期比12億円減少し、**38億円**となりました。また、中間純利益は、前年同期比7億円減少し、**20億円**となりました。



## ●自己資本比率の状況

自己資本比率は、前年同期末比0.16ポイント低下し、**11.57%**となりましたが、国内基準行に求められる4%を大きく上回っております。

また、自己資本の内訳についても、劣後債等による調達は行っておらず、Tier Iは普通株と資本剰余金による構成となっており、健全性は十分に保たれております。

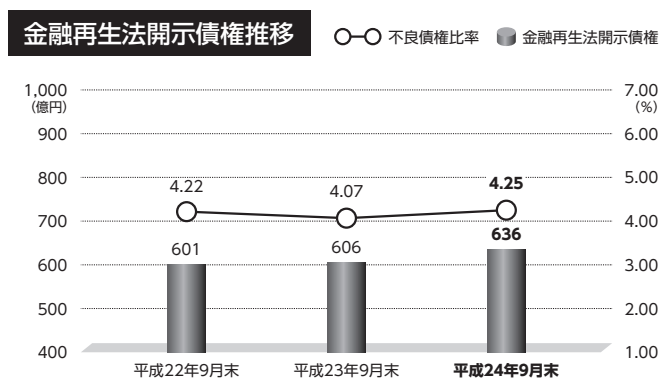


## ●不良債権の状況

平成24年9月末の不良債権（金融再生法開示債権ベース）は、前年同期末比30億円増加し、**636億円**となりました。

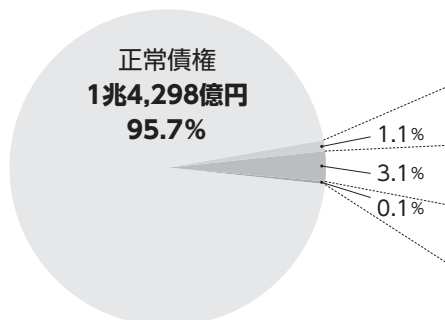
また、不良債権発生への備えとなる貸倒引当金および担保・保証による保全額は、532億円で、保全率は83.62%です。

仮に、これらがすべて回収不能となった場合、追加的な不良債権処理費用は104億円ですが、「利益剰余金」（950億円）だけでも十分対応可能です。



## 金融再生法開示債権の状況

(平成24年9月末現在)



## 金融再生法開示債権に対する保全の状況

(単位：億円)

区分	残高 (A)	保全 (B+C) = (D)	保全		保全率 (%)
			担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	166	166	43	123	100.00
危険債権	459	361	285	76	78.68
要管理債権	12	5	5	1	44.75
合計	636	532	332	199	83.62

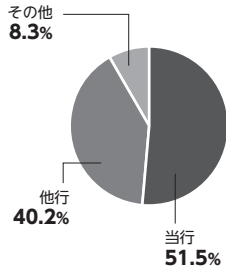
(注) 1 単位未満四捨五入  
2 保全率 = (D) ÷ (A) × 100

## ●貸出金の状況

事業先向け貸出金および個人向け貸出金が増加したことを主因として、前年同期末比68億円増加し、**1兆4,829億円**となりました。

### 秋田県内シェア

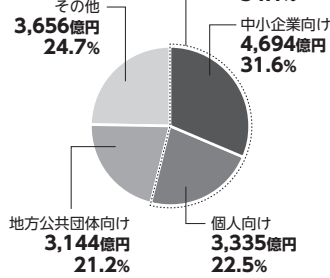
(金融機関別) 平成24年6月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合  
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

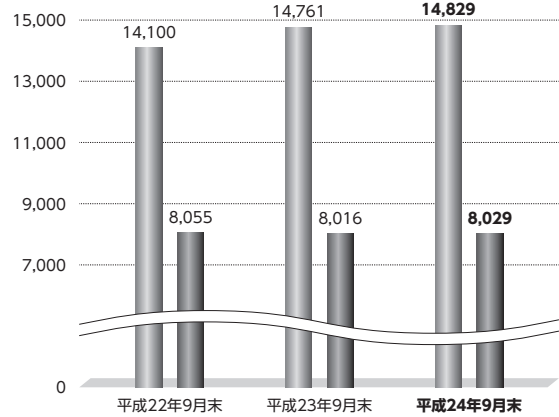
### 貸出先別

平成24年9月末



### 貸出金残高

●貸出金 ●うち中小企業等向け (単位：億円)

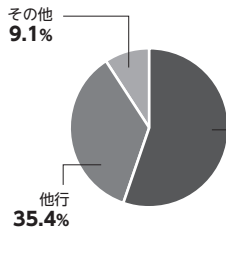


## ●預金の状況

個人預金、法人預金のほか、地公体からの預金なども好調に推移し、前年同期末比737億円増加し、**2兆4,272億円**となりました。

### 秋田県内シェア

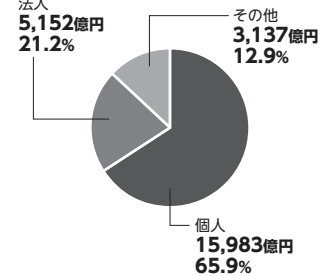
(金融機関別) 平成24年6月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合  
●譲渡性預金は含まれておりません。  
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

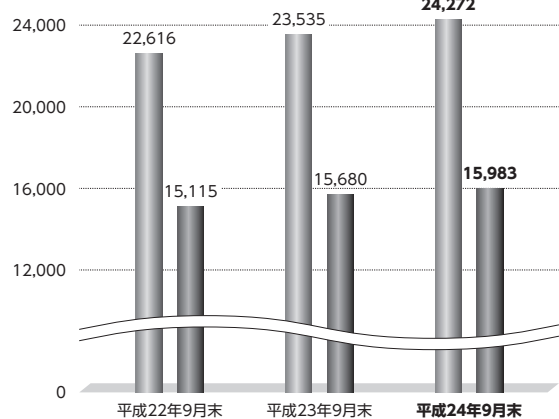
### 預金者別

平成24年9月末



### 預金残高

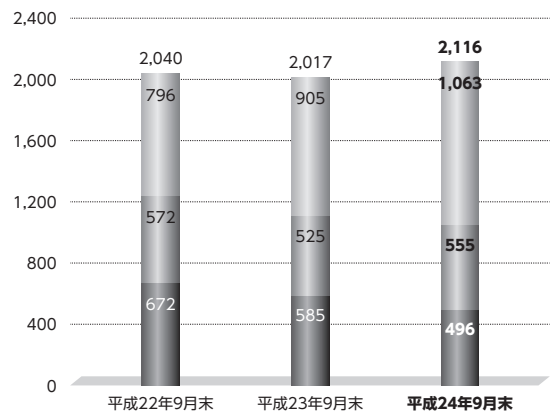
●預金・譲渡性預金 ●うち個人預金 (単位：億円)



## ●預り資産の状況

預り資産は、公共債は減少したものの、投資信託および生命保険の販売が順調に推移したことから、前年同期末比99億円増加し、**2,116億円**となりました。

●公共債残高 ●投資信託残高 ●生命保険残高 (単位：億円)



# 平成24年度中間決算の概要

## 営業の概況（連結）

### 金融経済環境

国内経済は、震災復興需要や個人消費など内需拡大の牽引を受け、緩やかな回復傾向にありましたが、期中後半から海外経済の減速等を背景に輸出の減少が続いたほか、生産活動も次第に低下し、回復の動きが足踏みしました。需要面では、公共投資は震災復興需要の本格化により堅調に推移したほか、民間設備投資も持ち直し基調となりました。また、個人消費も、エコカー補助金による自動車販売の押し上げ効果などから底堅く推移しました。ただし、雇用環境は緩やかな改善傾向にあるものの、企業の業況感は持ち直しの動きに一服感がみられ、引き続き厳しさが残りました。

県内経済は、個人消費や建設受注は堅調に推移しましたが、期中後半から企業の生産活動が全般的に低調な動きとなり、総じて持ち直しの動きが弱まりました。産業の動向では、主力の電子部品・デバイスの生産はデジタル家電向け需要の低迷から伸び悩み、輸送機械も期末にかけてエコカー補助金制度終了を控え大幅な減産に転じました。建設は公共工事が堅調に推移したほか、住宅着工も住宅取得支援策が下支えとなり持ち直しの動きが続きました。また、商況は、大型小売店販売が底堅く推移したほか、自動車販売もエコカー補助金による政策効果などから好調を維持し、総じて堅調な動きとなりました。

金融面では、日本銀行による追加金融緩和策の実施等により、短期金利は0.1%を下回る低い水準で推移しました。世界的な金融緩和の流れを受けて長期金利も低下基調が続き、中間期末にかけて1.0%を下回る低い水準で推移しました。一方、日経平均株価は、欧州債務問題の深刻化等から前半は下落基調で推移、後半は9,000円を挟んで上下する展開となりました。また、為替相場は、米国景気の減速懸念などを背景に円の対米ドル相場は円高基調が続き、1ドル=70円台後半を中心に推移しました。

### 預金・譲渡性預金

法人預金の増加を主因に、中間期末残高は前年度末比390億円増加し、2兆4,210億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

### 貸出金

個人向け貸出並びに地公体向け貸出の増加を主因に、中間期末残高は前年度末比357億円増加し、1兆4,803億円となりました。

### 有価証券

国債などの減少により、中間期末残高は前年度末比232億円減少し、9,126億円となりました。

### 損益

経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下により資金運用収益が減少したことを主因に、前年同期比15億5千3百万円減少し、257億6千万円となりました。また、経常費用は、預金利息などの資金調達費用及び経費が減少したことから、前年同期比1億2千4百万円減少し、215億2千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億2千9百万円減少して42億3千9百万円、中間純利益は前年同期比6億7千1百万円減少して22億6千3百万円となりました。

### 単体ベース

預金・譲渡性預金の中間期末残高は、前年度末比387億円増加し、2兆4,272億円となりました。また、貸出金の中間期末残高は、前年度末比357億円増加し、1兆4,829億円となり、有価証券の中間期末残高は、前年度末比233億円減少し、9,127億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、前年度末比278億7千4百万円増加し、2兆6,171億9千6百万円となりました。

損益につきましては、経常収益が前年同期比12億7千5百万円減少の226億9千5百万円、経常利益が前年同期比12億7千9百万円減少の38億4百万円、そして中間純利益は前年同期比7億4千1百万円減少の20億3千1百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 [連結]

	平成22年度 中間連結会計期間	平成23年度 中間連結会計期間	平成24年度 中間連結会計期間	平成22年度	平成23年度
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結経常収益	27,183百万円	27,313百万円	25,760百万円	52,605百万円	50,899百万円
連結経常利益	4,098百万円	5,668百万円	4,239百万円	6,322百万円	8,230百万円
連結中間純利益	1,768百万円	2,934百万円	2,263百万円	—	—
連結当期純利益	—	—	—	2,652百万円	3,755百万円
連結中間包括利益	833百万円	2,595百万円	△248百万円	—	—
連結包括利益	—	—	—	△2,772百万円	7,422百万円
連結純資産額	134,505百万円	131,534百万円	134,720百万円	130,317百万円	135,664百万円
連結総資産額	2,434,401百万円	2,546,414百万円	2,627,121百万円	2,449,055百万円	2,598,840百万円
1株当たり純資産額	671.70円	666.45円	685.67円	649.24円	689.39円
1株当たり中間純利益金額	9.14円	15.39円	11.97円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	13.72円	19.73円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	9.14円	15.38円	11.96円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	13.71円	19.72円
連結自己資本比率 (国内基準)	12.43%	12.29%	12.18%	12.27%	11.96%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,017百万円	△427百万円	△33,468百万円	12,901百万円	95,693百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,308百万円	△44,300百万円	18,195百万円	△50,015百万円	△62,869百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784百万円	△1,394百万円	△709百万円	△1,366百万円	△2,109百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,795百万円	52,297百万円	113,154百万円	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	98,424百万円	129,138百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,687人 [713人]	1,660人 [725人]	1,612人 [697人]	1,629人 [715人]	1,595人 [711人]

(注) 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。

主要な経営指標等の推移 [単体]

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	23,878百万円	23,970百万円	22,695百万円	45,871百万円	43,859百万円
経常利益	3,769百万円	5,083百万円	3,804百万円	5,585百万円	7,088百万円
中間純利益	1,769百万円	2,772百万円	2,031百万円	—	—
当期純利益	—	—	—	2,511百万円	3,347百万円
資本金	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円
発行済株式総数	193,936千株	193,936千株	193,936千株	193,936千株	193,936千株
純資産額	128,602百万円	124,987百万円	127,472百万円	124,116百万円	128,736百万円
総資産額	2,424,850百万円	2,537,168百万円	2,617,196百万円	2,440,078百万円	2,589,322百万円
預金残高	2,099,635百万円	2,178,334百万円	2,231,364百万円	2,183,052百万円	2,285,716百万円
貸出金残高	1,410,090百万円	1,476,169百万円	1,482,998百万円	1,397,272百万円	1,447,224百万円
有価証券残高	881,412百万円	915,508百万円	912,744百万円	874,022百万円	936,048百万円
1株当たり純資産額	665.30円	658.33円	674.94円	642.11円	679.92円
1株当たり中間純利益金額	9.15円	14.54円	10.75円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	12.99円	17.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	9.15円	14.53円	10.74円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	12.99円	17.57円
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
単体自己資本比率 (国内基準)	11.90%	11.73%	11.57%	11.73%	11.38%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,596人 [648人]	1,575人 [647人]	1,532人 [634人]	1,549人 [649人]	1,527人 [647人]

(注) 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。



## 中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計年度及び当中間連結会計年度の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表		
資産の部	前中間連結会計期末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成24年9月30日)
現金預け金	53,274	144,350
コールローン及び買入手形	32,584	18,043
買入金銭債権	37,512	40,297
商品有価証券	14	12
金銭の信託	17	14
有価証券	915,330	912,612
貸出金	1,473,565	1,480,384
外国為替	479	382
その他資産	23,148	20,776
有形固定資産	21,718	22,051
無形固定資産	2,533	2,014
繰延税金資産	4,440	3,308
支払承認見返	9,102	8,034
貸倒引当金	△27,223	△25,144
投資損失引当金	△83	△17
資産の部合計	2,546,414	2,627,121
負債の部		
預金	2,175,712	2,228,928
譲渡性預金	171,659	192,119
コールマネー及び売渡手形	—	155
借入金	34,987	36,774
外国為替	24	34
その他負債	13,838	16,935
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	6,073	6,255
役員退職慰労引当金	46	28
睡眠預金払戻損失引当金	338	482
偶発損失引当金	510	441
再評価に係る繰延税金負債	2,577	2,201
支払承認	9,102	8,034
負債の部合計	2,414,880	2,492,400
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	95,057	97,102
自己株式	△1,159	△1,423
株主資本合計	114,270	116,051
その他有価証券評価差額金	10,165	11,224
繰延ヘッジ損益	△933	△1,044
土地再評価差額金	2,990	3,221
その他の包括利益累計額合計	12,222	13,401
新株予約権	37	45
少数株主持分	5,005	5,222
純資産の部合計	131,534	134,720
負債及び純資産の部合計	2,546,414	2,627,121

(注) 中間連結貸借対照表の注記はP9に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結損益計算書		
	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	27,313	25,760
資金運用収益	17,714	16,776
（うち貸出金利息）	( 11,842)	( 11,171)
（うち有価証券利息配当金）	( 5,440)	( 5,319)
役員取引等収益	3,196	3,316
その他業務収益	3,638	5,319
その他経常収益	2,764	347
経常費用	21,645	21,521
資金調達費用	1,743	1,274
（うち預金利息）	( 1,153)	( 822)
役員取引等費用	1,122	1,195
その他業務費用	3,445	2,894
営業経費	14,150	13,618
その他経常費用	1,184	2,538
経常利益	5,668	4,239
特別利益	—	11
固定資産処分益	—	11
特別損失	208	261
固定資産処分損	83	112
減損損失	125	149
税金等調整前中間純利益	5,459	3,988
法人税、住民税及び事業税	677	1,387
法人税等調整額	1,658	245
法人税等合計	2,335	1,633
少数株主損益調整前中間純利益	3,123	2,355
少数株主利益	188	92
中間純利益	2,934	2,263

(注) 中間連結損益計算書の注記はP9に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結包括利益計算書		
	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	3,123	2,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△499	△2,467
繰延ヘッジ損益	△27	△136
その他の包括利益合計	△527	△2,604
中間包括利益	2,595	△248
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,405	△344
少数株主に係る中間包括利益	190	95

(単位：百万円)

## 中間連結株主資本等変動計算書

	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高	14,100	14,100	△905	△907
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			△27	△136
当中間期変動額合計	—	—	△27	△136
当中間期末残高	14,100	14,100	△933	△1,044
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高	6,271	6,271	2,936	3,294
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			54	△73
当中間期変動額合計	—	—	54	△73
当中間期末残高	6,271	6,271	2,990	3,221
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高	92,762	95,341		
当中間期変動額				
剰余金の配当	△579	△567		
中間純利益	2,934	2,263		
自己株式の処分	△5	△7		
土地再評価差額金の取崩	△54	73		
当中間期変動額合計	2,295	1,761		
当中間期末残高	95,057	97,102		
<b>自己株式</b>				
当期首残高	△365	△1,304		
当中間期変動額				
自己株式の取得	△863	△243		
自己株式の処分	69	124		
当中間期変動額合計	△794	△119		
当中間期末残高	△1,159	△1,423		
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高	112,769	114,409		
当中間期変動額				
剰余金の配当	△579	△567		
中間純利益	2,934	2,263		
自己株式の取得	△863	△243		
自己株式の処分	63	116		
土地再評価差額金の取崩	△54	73		
当中間期変動額合計	1,500	1,642		
当中間期末残高	114,270	116,051		
<b>その他の包括利益累計額</b>				
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
当期首残高	10,667	13,695		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△501	△2,470		
当中間期変動額合計	△501	△2,470		
当中間期末残高	10,165	11,224		
<b>繰延ヘッジ損益</b>				
当期首残高				
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高				
<b>土地再評価差額金</b>				
当期首残高				
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高				
<b>その他の包括利益累計額合計</b>				
当期首残高				
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高				
<b>新株予約権</b>				
当期首残高				
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高				
<b>少数株主持分</b>				
当期首残高				
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高				
<b>純資産合計</b>				
当期首残高				
当中間期変動額				
剰余金の配当	△579	△567		
中間純利益	2,934	2,263		
自己株式の取得	△863	△243		
自己株式の処分	63	116		
土地再評価差額金の取崩	△54	73		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△284	△2,586		
当中間期変動額合計	1,216	△944		
当中間期末残高	131,534	134,720		

(注) 中間連結株主資本等変動計算書の注記はP9に掲載しています。



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,459	3,988
減価償却費	1,074	942
減損損失	125	149
貸倒引当金の増減(△)	△5,005	△1,102
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△13	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77	176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△24	16
偶発損失引当金の増減(△)	△15	△151
資金運用収益	△17,714	△16,776
資金調達費用	1,743	1,274
有価証券関係損益(△)	1,151	△144
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
為替差損益(△は益)	△71	△32
固定資産処分損益(△は益)	83	101
貸出金の純増(△)減	△81,474	△37,042
預金の純増減(△)	△4,879	△54,011
譲渡性預金の純増減(△)	85,132	93,095
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	26,252	18,543
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	164	△29,616
コールローン等の純増(△)減	△18,433	△2,051
コールマネー等の純増減(△)	△748	155
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△8,683	△27,918
外国為替(資産)の純増(△)減	127	△126
外国為替(負債)の純増減(△)	5	△8
資金運用による収入	17,891	17,421
資金調達による支出	△2,017	△1,262
商品有価証券の純増(△)減	△10	4
その他	1,232	1,231
小計	1,423	△33,169
法人税等の支払額	△1,851	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△427	△33,468

	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△278,800	△397,224
有価証券の売却による収入	55,720	194,650
有価証券の償還による収入	179,268	221,712
金銭の信託の増加による支出	△17	—
金銭の信託の減少による収入	—	243
有形固定資産の取得による支出	△535	△1,120
有形固定資産の売却による収入	63	27
無形固定資産の取得による支出	△0	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,300	18,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△579	△567
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△863	△243
自己株式の売却による収入	57	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,126	△15,984
現金及び現金同等物の期首残高	98,424	129,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,297	113,154

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記はP9に掲載しています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
会社名  
株式会社 秋銀ビジネスサービス  
株式会社 秋田ランドリース  
株式会社 秋田保証サービス  
株式会社 秋田ジェーシーピーカード  
株式会社 秋田国際カード  
なお、秋銀不動産調査サービス 株式会社は、平成24年3月31日をもって解散し、平成24年8月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 2社  
会社名  
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号  
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド2号  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社  
会社名  
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号  
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド2号  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 5社

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要  
該当事項はありません。
- (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等  
該当事項はありません。

### 5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）  
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として

5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法  
（借手側）  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  
（貸手側）  
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価格（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。  
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	100万円
出資金	337百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	5,468百万円
延滞債権額	57,598百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありますか。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,180百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	64,248百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	6,910百万円
--	----------

#### 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	105,676百万円
その他資産	779百万円
計	106,456百万円

#### 担保資産に対応する債務

預金	5,768百万円
借入金	32,988百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 43,809百万円  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	290百万円
-----	--------

#### 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	483,338百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	482,911百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### 9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

#### 10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	34,823百万円
---------	-----------

#### 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	1,130百万円
--	----------

### (中間連結損益計算書関係)

#### 1. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	249百万円
貸出金償却	42百万円
株式等償却	1,155百万円
不良債権を一括売却したこと等による損失	119百万円

#### 2. 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	遊休資産	土地建物等2か所	145百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物等1か所	3百万円
	合計		149百万円
		(うち建物)	8百万円
		(うち土地)	141百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	193,936	—	—	193,936	
合計	193,936	—	—	193,936	
自己株式					
普通株式	4,650	1,014	526	5,138	(注)
合計	4,650	1,014	526	5,138	

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 1,008千株

単元未満株式の買取請求による増加 6千株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託による当行株式の売却に伴う減少 501千株

ストック・オプションの権利行使に伴う減少 21千株

単元未満株式の買取請求による減少 3千株

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			45	

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金8百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

##### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	566	利益剰余金	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金7百万円を含めておりません。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	144,350百万円
無利息預け金	△79百万円
普通預け金	△627百万円
定期預け金	△30,000百万円
その他の預け金	△489百万円
現金及び現金同等物	113,154百万円

### (リース取引関係)

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません(注2)参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	144,350	144,350	—
(2) コールローン及び買入手形	18,043	18,043	—
(3) 買入金銭債権	40,297	40,297	—
(4) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	594	622	27
その他有価証券	909,496	909,496	—
(5) 貸出金	1,480,384		
貸倒引当金(*1)	△23,084		
	1,457,300	1,488,650	31,349
資産計	2,570,083	2,601,460	31,377
(1) 預金	2,228,928	2,229,456	527
(2) 譲渡性預金	192,119	192,136	17
(3) コールマネー及び売渡手形	155	155	—
(4) 借入金	36,774	36,774	—
負債計	2,457,977	2,458,523	545
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(77)	(77)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,417)	(1,417)	—
デリバティブ取引計	(1,495)	(1,495)	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法  
資 産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形  
これらは、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権  
買入金銭債権のうち、住宅ローン債権信託の受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。住宅ローン債権信託の受益権以外については、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。  
私募債は、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後の将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先に対する私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。  
変動利付国債は、当中間連結会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は693百万円、「その他有価証券評価差額金」は447百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は245百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。  
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィッティングする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

- (5) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
固定金利によるものは、正常・要注意先については、貸出金の種類別、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後のキャッシュ・フローを期間別の市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負 債

(1) 債務、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、商品別、期間別に区分し、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いて割り引いて現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものは、中間連結貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)のその他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	2,477
その他(*3)	27
合計	2,504

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (\*3) その他は、非上場の外国株式等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## (有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
- (1) 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	594	622	27
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	594	622	27
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		594	622	27

(2) その他有価証券(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	15,606	10,657	4,948	
	債券	779,422	762,908	16,513	
	国債	380,455	372,982	7,473	
	地方債	140,337	136,241	4,095	
	短期社債	—	—	—	
	社債	258,630	253,684	4,945	
	その他	39,843	38,437	1,406	
	小計	834,872	812,004	22,868	
	中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	16,234	19,297	△3,062
		債券	31,024	31,468	△444
国債		9,940	10,111	△171	
地方債		—	—	—	
短期社債		5,998	5,999	△0	
社債		15,085	15,357	△271	
その他		30,754	33,001	△2,246	
小計		78,013	83,766	△5,753	
合計		912,885	895,770	17,114	

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。  
 当中間連結会計期間における減損処理額は、1,381百万円（うち、株式1,154百万円、投資信託226百万円）であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託（平成24年9月30日現在）  
 該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	14	14	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
 (平成24年9月30日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	17,114
その他有価証券	17,114
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	5,863
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	11,251
(△) 少数株主持分相当額	27
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	11,224

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	15,000	5,000	△107	△107
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△107	△107	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成24年9月30日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	342	—	1	1
	買建	3,034	—	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	211	—	59	59
	買建	190	—	△30	△30
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	29	29	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 (3) 株式関連取引 (平成24年9月30日現在)  
 該当事項はありません。  
 (4) 債券関連取引 (平成24年9月30日現在)  
 該当事項はありません。  
 (5) 商品関連取引 (平成24年9月30日現在)  
 該当事項はありません。  
 (6) クレジットデリバティブ取引 (平成24年9月30日現在)  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金・有価証券	88,000	81,000	△1,665
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△1,665

- (注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外国為替	27,532	27,532	58
	為替予約	コールローン	11,843	—	188
	その他	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	247

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。  
 (3) 株式関連取引 (平成24年9月30日現在)  
 該当事項はありません。  
 (4) 債券関連取引 (平成24年9月30日現在)  
 該当事項はありません。

### (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 13百万円

2. スtock・オプションの内容

平成24年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 65,600株
付与日	平成24年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月1日から平成54年7月31日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり209円

### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 685.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 134,720百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 5,267百万円

(うち新株予約権) 45百万円

(うち少数株主持分) 5,222百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 129,453百万円

1株当たり純資産額の算定に

用いられた中間期末の普通株式の数 188,797千株

2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」は、持株会信託が所有する当行株式を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 11.97円

(算定上の基礎)

中間純利益 2,263百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益 2,263百万円

普通株式の期中平均株式数 188,952千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11.96円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 154千株

(うち新株予約権) 154千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式

調整後1株当たり中間純利益金額の算

定に含めなかった潜在株式の概要 一

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、持株会信託が所有する当行株式を控除しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,916	2,797	599	27,313	—	27,313
(2) セグメント間の内部経常収益	53	94	410	557	( 557)	—
計	23,970	2,891	1,009	27,871	( 557)	27,313
経常費用	18,886	2,589	713	22,190	( 544)	21,645
経常利益	5,083	302	295	5,681	( 13)	5,668

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	22,614	2,567	578	25,760	—	25,760
(2) セグメント間の内部経常収益	81	93	449	624	( 624)	—
計	22,695	2,661	1,028	26,384	( 624)	25,760
経常費用	18,890	2,624	579	22,094	( 573)	21,521
経常利益	3,804	36	448	4,290	( 51)	4,239

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

## 2. 所在地別セグメント

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(単位：百万円)

## 連結自己資本比率（国内基準）

項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
資本金	14,100	14,100
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	95,057	97,102
自己株式（△）	1,159	1,423
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）（注5）	569	566
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	37	45
連結子法人等の少数株主持分	4,996	5,195
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
計（A）	118,734	120,725
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,505	2,440
一般貸倒引当金	3,673	3,600
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
計	6,179	6,040
うち自己資本への算入額（B）	6,179	6,040
控除項目 控除項目（注4）（C）	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	124,913	126,765
資産（オン・バランス）項目	938,078	963,951
オフ・バランス取引等項目	10,420	10,272
信用リスク・アセットの額（E）	948,498	974,223
リスク・アセット等		
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（G）/8%（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	67,639	66,503
計（E）+（F）（H）	5,411	5,320
計（E）+（F）（H）	1,016,138	1,040,726
連結自己資本比率（国内基準）= $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	12.29	12.18
（参考）Tier 1比率= $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	11.68	11.60

## ※自己資本比率

金融機関の安全性に関する指標で、国際統一基準では8%以上、国内基準では4%以上が基準とされています。

なお、自己資本比率の算定における公平性の確保及び恣意性の排除の観点から、海外営業拠点等を有する金融機関については、国際統一基準のみを、それ以外の金融機関については、国内基準のみを適用することとされています。

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

5. 平成23年9月30日及び平成24年9月30日の社外流出予定額には、秋田銀行職員持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」という。）に対する配当金10百万円及び7百万円をそれぞれ含めておりません。これは、持株会信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(単位：百万円)

## リスク管理債権額（連結ベース）

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	5,308	5,468
延滞債権額	55,917	57,598
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	335	1,180
合計	61,561	64,248

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生等の法的手続が取られているか、又は、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。

延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。

3ヵ月以上延滞債権…元金又は利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。（破綻先債権・延滞債権を除く。）

貸出条件緩和債権…経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。（破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。）

## 中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間事業年度及び当中間事業年度の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表		
資産の部	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
現金預け金	53,169	144,247
コールローン	32,584	18,043
買入金銭債権	37,512	40,297
商品有価証券	14	12
金銭の信託	17	14
有価証券	915,508	912,744
貸出金	1,476,169	1,482,998
外国為替	479	382
その他資産	9,408	6,879
その他の資産		6,879
有形固定資産	21,216	21,642
無形固定資産	2,475	1,900
繰延税金資産	4,072	3,010
支払承諾見返	9,102	8,034
貸倒引当金	△24,479	△22,992
投資損失引当金	△83	△17
資産の部合計	2,537,168	2,617,196
負債の部		
預金	2,178,334	2,231,364
譲渡性預金	175,259	195,919
コールマネー	—	155
借入金	31,106	33,086
外国為替	24	34
その他負債	8,902	11,791
未払法人税等	500	1,202
リース債務	103	89
その他の負債	8,298	10,498
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	6,014	6,203
睡眠預金払戻損失引当金	338	482
偶発損失引当金	510	441
再評価に係る繰延税金負債	2,577	2,201
支払承諾	9,102	8,034
負債の部合計	2,412,180	2,489,723
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	93,522	95,089
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	79,421	80,988
固定資産圧縮積立金	227	240
別途積立金	75,311	77,311
繰越利益剰余金	3,882	3,437
自己株式	△1,159	△1,423
株主資本合計	112,731	114,035
その他有価証券評価差額金	10,162	11,215
繰延ヘッジ損益	△933	△1,044
土地再評価差額金	2,990	3,221
評価・換算差額等合計	12,218	13,392
新株予約権	37	45
純資産の部合計	124,987	127,472
負債及び純資産の部合計	2,537,168	2,617,196

(注) 中間貸借対照表の注記はP17、18に掲載しています。

(単位：百万円)

中間損益計算書		
	前中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	23,970	22,695
資金運用収益	17,601	16,733
(うち貸出金利息)	( 11,738)	( 11,093)
(うち有価証券利息配当金)	( 5,437)	( 5,357)
役務取引等収益	2,750	2,878
その他業務収益	938	2,749
その他経常収益	2,679	334
経常費用	18,886	18,890
資金調達費用	1,718	1,254
(うち預金利息)	( 1,153)	( 823)
役務取引等費用	1,253	1,333
その他業務費用	1,061	509
営業経費	13,750	13,210
その他経常費用	1,103	2,581
経常利益	5,083	3,804
特別利益	—	11
特別損失	208	261
税引前中間純利益	4,874	3,554
法人税、住民税及び事業税	510	1,269
法人税等調整額	1,591	253
法人税等合計	2,102	1,522
中間純利益	2,772	2,031

(注) 中間損益計算書の注記はP18に掲載しています。

## 中間株主資本等変動計算書

	前中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
<b>株主資本</b>				
資本金				
当期首残高	14,100	14,100		
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—	—		
当中間期末残高	14,100	14,100		
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	6,268	6,268		
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—	—		
当中間期末残高	6,268	6,268		
資本剰余金合計				
当期首残高	6,268	6,268		
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—	—		
当中間期末残高	6,268	6,268		
<b>利益剰余金</b>				
利益準備金				
当期首残高	14,100	14,100		
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—	—		
当中間期末残高	14,100	14,100		
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
当期首残高	229	243		
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2		
当中間期変動額合計	△2	△2		
当中間期末残高	227	240		
別途積立金				
当期首残高	73,811	75,311		
当中間期変動額				
別途積立金の積立	1,500	2,000		
当中間期変動額合計	1,500	2,000		
当中間期末残高	75,311	77,311		
繰越利益剰余金				
当期首残高	3,247	3,905		
当中間期変動額				
剰余金の配当	△579	△567		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2		
別途積立金の積立	△1,500	△2,000		
中間純利益	2,772	2,031		
自己株式の処分	△5	△7		
土地再評価差額金の取崩	△54	73		
当中間期変動額合計	635	△468		
当中間期末残高	3,882	3,437		
利益剰余金合計				
当期首残高	91,389	93,560		
当中間期変動額				
剰余金の配当	△579	△567		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—		
別途積立金の積立	—	—		
中間純利益	2,772	2,031		
自己株式の処分	△5	△7		
土地再評価差額金の取崩	△54	73		
当中間期変動額合計	2,132	1,529		
当中間期末残高	93,522	95,089		
<b>自己株式</b>				
当期首残高			△365	△1,304
当中間期変動額				
自己株式の取得			△863	△243
自己株式の処分			69	124
当中間期変動額合計			△794	△119
当中間期末残高			△1,159	△1,423
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高			111,393	112,624
当中間期変動額				
剰余金の配当			△579	△567
中間純利益			2,772	2,031
自己株式の取得			△863	△243
自己株式の処分			63	116
土地再評価差額金の取崩			△54	73
当中間期変動額合計			1,338	1,410
当中間期末残高			112,731	114,035
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高			10,664	13,687
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△502	△2,471
当中間期変動額合計			△502	△2,471
当中間期末残高			10,162	11,215
繰延ヘッジ損益				
当期首残高			△905	△907
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△27	△136
当中間期変動額合計			△27	△136
当中間期末残高			△933	△1,044
土地再評価差額金				
当期首残高			2,936	3,294
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			54	△73
当中間期変動額合計			54	△73
当中間期末残高			2,990	3,221
<b>評価・換算差額等合計</b>				
当期首残高			12,694	16,074
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△475	△2,682
当中間期変動額合計			△475	△2,682
当中間期末残高			12,218	13,392
<b>新株予約権</b>				
当期首残高			28	37
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			9	7
当中間期変動額合計			9	7
当中間期末残高			37	45
<b>純資産合計</b>				
当期首残高			124,116	128,736
当中間期変動額				
剰余金の配当			△579	△567
中間純利益			2,772	2,031
自己株式の取得			△863	△243
自己株式の処分			63	116
土地再評価差額金の取崩			△54	73
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△466	△2,674
当中間期変動額合計			871	△1,263
当中間期末残高			124,987	127,472

(注) 中間株主資本等変動計算書の注記はP18に掲載しています。



## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～50年  
その他：3年～20年  
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）  
当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

### 8. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによる方法により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる方法により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- |     |        |
|-----|--------|
| 株式  | 837百万円 |
| 出資金 | 337百万円 |
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 5,181百万円  |
| 延滞債権額  | 56,698百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,153百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 63,032百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |  |          |
|--|----------|
|  | 6,910百万円 |
|--|----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |            |            |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 |            |
| 有価証券       | 105,676百万円 |
| その他資産      | 50百万円      |
| 計          | 105,727百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- |     |           |
|-----|-----------|
| 預金  | 5,768百万円  |
| 借入金 | 32,493百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。
- |      |           |
|------|-----------|
| 有価証券 | 43,809百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 保証金 | 262百万円 |
|-----|--------|

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	464,458百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	464,031百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,382百万円  
 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,130百万円

### (中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

有形固定資産	572百万円
無形固定資産	337百万円
- 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
 

貸倒引当金繰入額	365百万円
株式等償却	1,155百万円
不良債権を一括売却したこと等による損失	101百万円
- 特別損失には、次のものを含んでおります。
 

減損損失	149百万円
------	--------
- 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。
 

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	遊休資産	土地建物等2か所	145百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物等1か所	3百万円
		合計	149百万円
		(うち建物)	8百万円
		(うち土地)	141百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

### (中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	4,650	1,014	526	5,138	(注)
合計	4,650	1,014	526	5,138	

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	1,008千株
単元未満株式の買取請求による増加	6千株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会社による当行株式の売却に伴う減少	501千株
ストック・オプションの権利行使に伴う減少	21千株
単元未満株式の買取請求による減少	3千株

### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- 有形固定資産  
主として、電算機付属機器や自動車等であります。
- 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却費の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり

ます。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	274百万円	222百万円	51百万円
無形固定資産	39百万円	36百万円	2百万円
合計	313百万円	259百万円	54百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内	27百万円
1年超	26百万円
合計	54百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	25百万円
減価償却費相当額	25百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

### (有価証券関係)

子会社及び関連会社株式（平成24年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成24年9月30日) (百万円)
子会社株式	837
関連会社株式	—
合計	837

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 10.75円

(算定上の基礎)	
中間純利益	2,031百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	2,031百万円
普通株式の期中平均株式数	188,952千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.74円

(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	154千株
(うち新株予約権)	154千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、持株会社信託が所有する当行株式を控除しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 損益の状況等

(単位：百万円、%)

業務粗利益						
	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,663	218	15,882	15,225	253	15,479
資金運用収益	17,119	544	17,601	16,389	372	16,733
資金調達費用	1,455	325	1,718	1,164	118	1,254
役務取引等収支	1,491	6	1,497	1,537	7	1,544
役務取引等収益	2,736	14	2,750	2,864	13	2,878
役務取引等費用	1,245	7	1,253	1,326	6	1,333
その他業務収支	△226	103	△122	2,200	38	2,239
その他業務収益	832	106	938	2,710	39	2,749
その他業務費用	1,058	2	1,061	509	0	509
業務粗利益	16,928	329	17,257	18,963	299	19,263
業務粗利益率	1.39	0.70	1.41	1.52	0.90	1.54

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

業務純益		
	平成23年9月期	平成24年9月期
資金運用収支	15,882	15,479
役務取引等収支	1,497	1,544
その他業務収支	△122	2,239
経費 (△)	13,297	12,792
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△ 633
業務純益	3,960	7,104

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等						
国内業務部門						
	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,422,342	17,119	1.40	2,472,513	16,389	1.32
うち貸出金	1,420,317	11,736	1.64	1,434,664	11,084	1.54
商品有価証券	53	0	0.01	60	0	0.08
有価証券	873,130	5,205	1.18	892,017	5,128	1.14
コールローン	4,644	4	0.17	24,398	17	0.14
買現先勘定	7,162	4	0.11	19,829	11	0.11
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	474	2	1.08	12,652	22	0.34
資金調達勘定	2,347,878	1,455	0.12	2,406,016	1,164	0.09
うち預金	2,153,900	1,083	0.10	2,191,388	758	0.06
譲渡性預金	171,229	53	0.06	186,940	56	0.05
コールマネー	3,961	2	0.10	3,748	1	0.10
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	8,424	2	0.06	5,551	1	0.05
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	10,375	7	0.15	18,498	11	0.12

(単位：百万円、%)

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

## 国際業務部門

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	92,657	544	1.17	65,714	372	1.13
うち貸出金	481	1	0.57	2,072	8	0.84
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	37,539	232	1.23	40,594	229	1.12
コールローン	53,793	309	1.14	22,511	131	1.16
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	92,657	325	0.69	65,659	118	0.35
うち預金	10,362	69	1.34	12,544	64	1.02
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	960	1	0.40	1,468	2	0.39
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

## 合 計

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,433,710	17,601	1.44	2,486,628	16,733	1.34
うち貸出金	1,420,799	11,738	1.64	1,436,736	11,093	1.54
商品有価証券	53	0	0.01	60	0	0.08
有価証券	910,669	5,437	1.19	932,611	5,357	1.14
コールローン	58,438	313	1.06	46,910	149	0.63
買現先勘定	7,162	4	0.11	19,829	11	0.11
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	474	2	1.08	12,652	22	0.34
資金調達勘定	2,359,247	1,718	0.14	2,420,075	1,254	0.10
うち預金	2,164,263	1,153	0.10	2,203,932	823	0.07
譲渡性預金	171,229	53	0.06	186,940	56	0.05
コールマネー	4,922	4	0.16	5,217	4	0.18
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	8,424	2	0.06	5,551	1	0.05
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	10,375	7	0.15	18,498	11	0.12

(単位：百万円)

## 役務取引の状況

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,736	14	2,750	2,864	13	2,878
受入為替手数料	928	14	943	923	13	937
その他の受入手数料	1,807	0	1,807	1,940	0	1,940
役務取引等費用	1,245	7	1,253	1,326	6	1,333
支払為替手数料	150	5	156	147	5	153
その他の支払手数料	1,095	2	1,097	1,179	1	1,180

(単位：百万円)

### その他業務収支の内訳

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	832	106	938	2,710	39	2,749
うち外国為替売買益	/	75	75	/	35	35
商品有価証券売買益	1	—	1	0	—	0
国債等債券売却益	746	21	768	2,562	—	2,562
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	35	8	44	46	4	50
その他	48	—	48	99	—	99
その他業務費用	1,058	2	1,061	509	0	509
うち外国為替売買損	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	9	2	11	276	0	277
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	1,049	—	1,049	226	—	226
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	6	—	6
合計	△226	103	△122	2,200	38	2,239

(単位：百万円)

### 受取利息・支払利息の分析

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	715	246	600	241	△154	352
利率による増減	△1,286	5	△939	△971	△18	△1,220
純増減	△571	251	△339	△729	△171	△868
支払利息						
残高による増減	△3	149	69	62	△50	9
利率による増減	△225	55	△113	△353	△157	△473
純増減	△228	204	△44	△291	△206	△464

(単位：百万円)

### 営業経費の内訳

	平成23年9月期	平成24年9月期
給料・手当	5,116	5,012
退職給付費用	847	811
福利厚生費	893	878
減価償却費	1,038	910
土地建物機械貸借料	266	266
営繕費	78	85
消耗品費	152	164
給水光熱費	143	146
旅費	56	60
通信費	352	356
広告宣伝費	136	123
租税公課	737	722
その他	3,931	3,671
合計	13,750	13,210

# 預金業務

(単位：百万円、%)

## 預金科目別残高

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	2,341,569 (100.0)	12,024 (100.0)	2,353,594 (100.0)	2,413,610 (100.0)	13,673 (100.0)	2,427,284 (100.0)
流動性預金	1,004,327 (42.9)	—	1,004,327 (42.7)	1,073,655 (44.5)	—	1,073,655 (44.2)
うち有利息預金	832,887 (35.6)	—	832,887 (35.4)	888,732 (36.8)	—	888,732 (36.6)
定期性預金	1,140,954 (48.7)	—	1,140,954 (48.5)	1,127,852 (46.7)	—	1,127,852 (46.5)
うち固定金利定期預金	1,139,351 (48.7)	/	1,139,351 (48.4)	1,126,451 (46.7)	/	1,126,451 (46.4)
うち変動金利定期預金	1,488 (0.1)	/	1,488 (0.1)	1,330 (0.1)	/	1,330 (0.1)
その他預金	21,027 (0.9)	12,024 (100.0)	33,052 (1.4)	16,183 (0.7)	13,673 (100.0)	29,856 (1.2)
合計	2,166,310 (92.5)	12,024 (100.0)	2,178,334 (92.6)	2,217,691 (91.9)	13,673 (100.0)	2,231,364 (91.9)
譲渡性預金	175,259 (7.5)	/	175,259 (7.4)	195,919 (8.1)	/	195,919 (8.1)
平均残高	2,325,130 (100.0)	10,362 (100.0)	2,335,493 (100.0)	2,378,329 (100.0)	12,544 (100.0)	2,390,873 (100.0)
流動性預金	1,003,038 (43.1)	—	1,003,038 (42.9)	1,061,339 (44.6)	—	1,061,339 (44.4)
うち有利息預金	833,087 (35.8)	—	833,087 (35.7)	887,493 (37.3)	—	887,493 (37.1)
定期性預金	1,141,084 (49.1)	—	1,141,084 (48.9)	1,120,588 (47.1)	—	1,120,588 (46.9)
うち固定金利定期預金	1,139,410 (49.0)	/	1,139,410 (48.8)	1,119,132 (47.1)	/	1,119,132 (46.8)
うち変動金利定期預金	1,532 (0.1)	/	1,532 (0.1)	1,378 (0.1)	/	1,378 (0.1)
その他預金	9,777 (0.4)	10,362 (100.0)	20,140 (0.9)	9,460 (0.4)	12,544 (100.0)	22,004 (0.9)
合計	2,153,900 (92.6)	10,362 (100.0)	2,164,263 (92.7)	2,191,388 (92.1)	12,544 (100.0)	2,203,932 (92.2)
譲渡性預金	171,229 (7.4)	/	171,229 (7.3)	186,940 (7.9)	/	186,940 (7.8)

- (注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

## 定期預金の残存期間別残高

	定期預金					
	平成23年9月30日		平成24年9月30日		平成24年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
3か月以下	281,969	72.0	298,106	71.6	281,818	71.6
3か月超6か月以下	237,203	61.3	240,226	58.3	237,108	60.7
6か月超1年以下	403,852	106.5	409,150	100.0	403,592	103.7
1年超2年以下	69,280	18.4	38,030	9.3	68,695	18.1
2年超3年以下	31,763	8.3	23,775	5.9	31,367	8.1
3年超	12,267	3.2	10,912	2.7	12,267	3.2
合計	1,036,338	100.0	1,020,201	100.0	1,034,849	100.0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、%)

## 預金者別残高

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,568,010	72.0	1,598,341	71.6
法人	465,261	21.3	485,315	21.8
その他	145,062	6.7	147,707	6.6
合計	2,178,334	100.0	2,231,364	100.0

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

## 財形貯蓄残高

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
財形貯蓄	20,321	20,559

## 融資業務

(単位：百万円)

### 貸出金科目別残高

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	1,475,709	459	1,476,169	1,480,980	2,017	1,482,998
手形貸付	58,351	—	58,351	55,981	—	55,981
証書貸付	1,224,313	459	1,224,773	1,236,563	2,017	1,238,580
当座貸越	187,032	/	187,032	181,526	/	181,526
割引手形	6,011	/	6,011	6,909	/	6,909
平均残高	1,420,317	481	1,420,799	1,434,664	2,072	1,436,736
手形貸付	57,600	—	57,600	53,115	—	53,115
証書貸付	1,205,067	481	1,205,549	1,231,169	2,072	1,233,242
当座貸越	151,670	/	151,670	144,720	/	144,720
割引手形	5,978	/	5,978	5,658	/	5,658

(注) 1 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2 国際業務部門の当座貸越及び割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

### 貸出金・支払承諾見返担保別内訳

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	104	—	87	—
債権	15,525	3	15,871	1
商品	—	—	—	—
不動産	118,640	1,422	115,131	1,088
その他	259	—	426	—
計	134,530	1,425	131,517	1,090
保証	646,658	6,245	646,240	5,654
信用	694,980	1,431	705,241	1,289
合計	1,476,169	9,102	1,482,998	8,034

(単位：百万円)

### リスク管理債権額

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	4,849	5,181
延滞債権額	54,775	56,698
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	299	1,153
合計	59,924	63,032

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生法等の法的手続がとられているか、又は、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。  
延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。  
3ヵ月以上延滞債権…元金又は利息の支払が、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)  
貸出条件緩和債権…経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

(単位：百万円)

### 金融再生法開示債権額

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,037	16,577
危険債権	41,300	45,864
要管理債権	299	1,153
計	60,637	63,594
正常債権	1,426,970	1,429,759
合計	1,487,607	1,493,354

破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻となったお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権……………お取引先の財政状態及び経営が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。  
要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権（破産更生債権・危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権・危険債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。）であります。

(単位：百万円、%)

## 貸出金使途別内訳

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	484,608	32.8	485,280	32.7
運転資金	991,561	67.2	997,718	67.3
合計	1,476,169	100.0	1,482,998	100.0

(単位：百万円、%)

## 業種別貸出金内訳

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,475,709	100.0	1,480,980	100.0
製造業	178,978	12.1	185,610	12.5
農業、林業	4,500	0.3	4,927	0.3
漁業	21	0.0	10	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	13,459	0.9	12,136	0.8
建設業	78,936	5.4	70,968	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	24,361	1.7	24,651	1.7
情報通信業	16,864	1.1	18,698	1.3
運輸業、郵便業	39,931	2.7	38,493	2.6
卸売業、小売業	155,016	10.5	150,044	10.1
金融業、保険業	76,637	5.2	78,955	5.3
不動産業、物品賃貸業	118,711	8.0	118,940	8.0
学術研究、専門・技術サービス業	4,243	0.3	4,345	0.3
宿泊業	16,453	1.1	15,835	1.1
飲食業	8,171	0.6	8,210	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	11,803	0.8	10,788	0.7
教育、学習支援業	2,033	0.1	2,432	0.2
医療・福祉	53,522	3.6	56,611	3.8
その他のサービス	27,631	1.9	31,339	2.1
地方公共団体	317,836	21.5	314,456	21.2
その他	326,592	22.2	333,524	22.6
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	459	100.0	2,017	100.0
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	459	100.0	2,017	100.0
合計	1,476,169	—	1,482,998	—

(単位：百万円)

## 貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金		うち非居住者向け債権分		特定海外債権引当勘定		合計	
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
期首残高	4,881	3,710	24,482	20,233	—	—	—	—	29,363	23,943
期中増加額	3,053	3,077	21,426	19,915	—	—	—	—	24,479	22,992
期中減少額	4,881	3,710	24,482	20,233	—	—	—	—	29,363	23,943
目的使用	—	—	2,486	1,316	—	—	—	—	2,486	1,316
その他	4,881	3,710	21,995	18,917	—	—	—	—	26,876	22,627
中間期末残高	3,053	3,077	21,426	19,915	—	—	—	—	24,479	22,992



(単位：百万円)

## 貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
1年以下	157,141	196,927	/	/	/	/
1年超3年以下	227,498	222,054	131,786	120,857	95,711	101,196
3年超5年以下	225,876	193,467	102,708	82,673	123,167	110,794
5年超7年以下	94,228	105,620	38,842	40,196	55,386	65,423
7年超	584,392	583,401	124,199	133,969	460,193	449,431
期間の定めのないもの	187,032	181,526	—	—	187,032	181,526
合計	1,476,169	1,482,998	397,536	377,697	921,491	908,373

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(単位：百万円、%)

## 中小企業等向け貸出金残高

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
中小企業等向け貸出	801,633	802,950
総貸出に占める割合	54.30	54.14

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。  
 2 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(単位：百万円)

## 貸出金償却額

	平成23年9月期	平成24年9月期
貸出金償却額	0	1

(単位：百万円)

## 個人ローン残高

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン	281,186	287,691
その他のローン	18,352	19,451
合計	299,539	307,142

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 証券業務

(単位：百万円、%)

## 有価証券残高

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	880,067 (100.0)	35,440 (100.0)	915,508 (100.0)	873,320 (100.0)	39,423 (100.0)	912,744 (100.0)
国債	389,313 (44.2)	/	389,313 (42.5)	390,395 (44.7)	/	390,395 (42.8)
地方債	156,461 (17.8)	/	156,461 (17.1)	140,337 (16.1)	/	140,337 (15.4)
短期社債	3,199 (0.4)	/	3,199 (0.4)	5,998 (0.7)	/	5,998 (0.6)
社債	262,603 (29.8)	/	262,603 (28.7)	273,715 (31.3)	/	273,715 (30.0)
株式	38,789 (4.4)	/	38,789 (4.2)	35,140 (4.0)	/	35,140 (3.8)
その他の証券	29,700 (3.4)	35,440 (100.0)	65,140 (7.1)	27,732 (3.2)	39,423 (100.0)	67,156 (7.4)
うち外国債券	/	35,417 (99.9)	35,417 (3.9)	/	39,399 (99.9)	39,399 (4.3)
うち外国株式	/	22 (0.1)	22 (0.0)	/	24 (0.1)	24 (0.0)
平均残高	873,130 (100.0)	37,539 (100.0)	910,669 (100.0)	892,017 (100.0)	40,594 (100.0)	932,611 (100.0)
国債	370,502 (42.4)	/	370,502 (40.7)	390,549 (43.8)	/	390,549 (41.9)
地方債	154,402 (17.7)	/	154,402 (17.0)	138,975 (15.6)	/	138,975 (14.9)
短期社債	21,620 (2.5)	/	21,620 (2.4)	27,708 (3.1)	/	27,708 (3.0)
社債	257,769 (29.5)	/	257,769 (28.3)	270,453 (30.3)	/	270,453 (29.0)
株式	38,554 (4.4)	/	38,554 (4.2)	35,354 (4.0)	/	35,354 (3.8)
その他の証券	30,279 (3.5)	37,539 (100.0)	67,819 (7.4)	28,976 (3.2)	40,594 (100.0)	69,570 (7.4)
うち外国債券	/	37,505 (99.9)	37,505 (4.1)	/	40,560 (99.9)	40,560 (4.3)
うち外国株式	/	33 (0.1)	33 (0.0)	/	33 (0.1)	33 (0.0)

(注) 1 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 2 国際業務部門の国債、地方債、短期社債、社債及び株式は該当ありません。

(単位：百万円)

公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳				
	平成23年9月期		平成24年9月期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	—	564	—	324
地方債・政府保証債	13,897	—	6,345	—
合計	13,897	564	6,345	324

(単位：百万円)

商品有価証券の平均残高				
	平成23年9月期		平成24年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	3,946	52	4,069	57
商品地方債	37	1	72	3
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	3,983	53	4,141	60

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高									
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成23年9月30日	9,953	47,674	123,111	62,437	132,898	13,238
平成24年9月30日	9,050		87,422	114,755	8,597	110,133	60,436	—	390,395
地方債	平成23年9月30日	9,096	69,746	23,440	54,178	—	—	—	156,461
	平成24年9月30日	34,555	53,300	31,050	21,430	—	—	—	140,337
短期社債	平成23年9月30日	3,199	—	—	—	—	—	—	3,199
	平成24年9月30日	5,998	—	—	—	—	—	—	5,998
社債	平成23年9月30日	39,903	87,002	53,049	51,850	30,797	—	—	262,603
	平成24年9月30日	38,551	64,432	79,582	49,085	42,063	—	—	273,715
株式	平成23年9月30日	/	/	/	/	/	/	38,789	38,789
	平成24年9月30日	/	/	/	/	/	/	35,140	35,140
その他の証券	平成23年9月30日	5,775	12,627	15,048	8,462	4,040	477	18,707	65,140
	平成24年9月30日	8,220	10,948	20,470	7,166	2,489	480	17,380	67,156
うち外国債券	平成23年9月30日	4,714	10,564	12,091	4,006	4,040	—	—	35,417
	平成24年9月30日	8,220	9,092	14,462	6,169	1,454	—	—	39,399
うち外国株式	平成23年9月30日	/	/	/	/	/	/	22	22
	平成24年9月30日	/	/	/	/	/	/	24	24

## 国際・為替業務

(単位：百万米ドル)

外国為替取扱高			
		平成23年9月期	平成24年9月期
仕向為替	売渡為替	381	444
	買入為替	1	1
被仕向為替	支払為替	298	370
	取立為替	2	0
合計		683	816

(単位：百万円)

内国為替取扱高			
		平成23年9月期	平成24年9月期
送金為替	各地へ向けた分	3,050,528	3,081,777
	各地より受けた分	2,780,719	2,820,084
代金取立	各地へ向けた分	65,871	79,181
	各地より受けた分	98,630	107,311

(単位：百万米ドル)

外貨建資産残高		
	平成23年9月30日	平成24年9月30日
外貨建資産残高	519	323

## 時価情報

### 有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

#### (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	847	837
関連会社株式	—	—
合計	847	837

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(単位：百万円)

#### (3) その他有価証券

種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,728	12,598	5,129	15,606	4,948
	債券	778,266	760,345	17,921	779,422	16,513
	国債	380,321	372,419	7,902	380,455	7,473
	地方債	156,461	151,494	4,966	140,337	4,095
	短期社債	999	999	0	—	—
	社債	240,484	235,432	5,052	258,630	4,945
	その他	33,288	32,200	1,088	39,747	1,350
小計	829,284	805,144	24,139	834,776	22,812	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,745	21,578	△3,833	16,234	△3,062
	債券	33,311	33,409	△98	31,024	△444
	国債	8,992	9,008	△15	9,940	△171
	地方債	—	—	—	—	—
	短期社債	2,199	2,199	△0	5,998	△0
	社債	22,119	22,201	△82	15,085	△271
	その他	36,152	39,670	△3,517	30,754	△2,246
小計	87,208	94,657	△7,449	78,013	△5,753	
合計	916,492	899,802	16,690	912,789	17,058	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,468	2,462
その他	26	27
合計	2,495	2,489

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### (追加情報)

平成23年中間期

金融資産のうち、変動利付国債については、当中間会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は2,348百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,399百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は948百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

平成24年中間期

金融資産のうち、変動利付国債は、当中間会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は693百万円、「その他有価証券評価差額金」は447百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は245百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

#### (4) 減損処理を行った有価証券

平成23年中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,917百万円（うち、株式867百万円、ユーロ円債345百万円、投資信託704百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

平成24年中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,381百万円（うち、株式1,154百万円、投資信託226百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

### 金銭の信託の時価等

#### (1) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(単位：百万円)

#### (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成23年中間期

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	17	17	—	—	—

平成24年中間期

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14	14	—	—	—

# デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

区分			平成23年9月30日				平成24年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	15,000	15,000	△213	△213	15,000	5,000	△107	
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—		
合計			—	—	△213	△213	—	—	△107	△107

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

区分			平成23年9月30日				平成24年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	651	—	26	26	342	—	1	
		買建	2,261	—	△11	△11	3,034	—	△0	
	通貨オプション	売建	313	—	173	173	211	—	59	
		買建	251	—	△67	△67	190	—	△30	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—		
合計			—	—	121	121	—	—	29	29

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引								
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金・有価証券	37,000	28,000	△1,605	88,000	81,000
	金利先物	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	/	△1,605	/	/	△1,665

(注) 1 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引								
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外国為替	28,299	27,195	67	27,532	27,532	58
	為替予約	コールローン	26,989	—	1,504	11,843	—	188
	その他	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	/	1,571	/	/	247

(注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。



## オフ・バランス取引

(単位：百万円)

### 金融派生商品及び先物外国為替取引

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	
金利及び通貨スワップ	81,239	131,274	2,264	2,831	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（元本・金利等）を交換する取引です。
先物外国為替	26,717	12,310	1,798	313	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション（買）	12,435	12,744	164	135	将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。
合計	120,392	156,329	4,227	3,280	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。  
 なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は、平成23年9月30日は1,649百万円、平成24年9月30日は2,721百万円であります。

(単位：百万円)

### 与信関連取引

	金額		取引の内容
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	
コミットメント	455,857	464,458	貸越契約額から中間期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	9,102	8,034	支払承諾等
合計	464,960	472,492	

## 経営効率

(単位：%)

### 利鞘・利回り等

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.40	1.17	1.44	1.32	1.13	1.34
資金調達原価	1.24	0.89	1.26	1.15	0.59	1.15
総資金利鞘	0.16	0.28	0.18	0.17	0.54	0.19

(単位：%)

### 利益率

	平成23年9月期	平成24年9月期
総資産経常利益率	0.40	0.29
資本経常利益率	8.14	5.92
総資産中間純利益率	0.22	0.15
資本中間純利益率	4.44	3.16

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産平残(支払承諾見返除く)  
 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷{(期首純資産額-期首新株予約権)+(期末純資産額-期末新株予約権)}÷2  
 2 上記利益率は年率換算しております。

(単位：%)

### 預貸率・預証率

		平成23年9月期			平成24年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	63.02	3.82	62.71	61.35	14.75	61.09
	期中平均	61.08	4.64	60.83	60.32	16.52	60.09
預証率	中間期末	37.58	294.72	38.89	36.18	288.31	37.60
	期中平均	37.55	362.25	38.99	37.50	323.60	39.00

(単位：百万円)

### 1店舗当たり預金・貸出金

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
預金	23,535	24,768
貸出金	14,761	15,132

(注) 1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。  
 2 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

### 従業員1人当たり預金・貸出金

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
預金	1,486	1,573
貸出金	932	961

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 資本・株式等

(単位：百万円)

### 単体自己資本比率（国内基準）

項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
資本金	14,100	14,100
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	6,268	6,268
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	79,421	80,988
その他	—	—
自己株式（△）	1,159	1,423
自己株式申込証拠金	—	—
基本的項目 (Tier 1)	569	566
社外流出予定額（△）（注5）	—	—
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	37	45
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される 無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額（△）	—	—
計（A）	112,199	113,513
うちステップ・アップ金利 条項付の優先出資証券（注1）	—	—
うち海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	2,505	2,440
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	3,053	3,077
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務及び 期限付優先株（注3）	—	—
計	5,558	5,517
うち自己資本への算入額（B）	5,558	5,517

項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
控除項目 控除項目（注4）（C）	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	117,757	119,031
資産（オン・バランス）項目	929,875	955,092
オフ・バランス取引等項目	9,600	9,574
信用リスク・アセットの額（E）	939,475	964,666
リスク・ アセット等 オペレーショナル・リスク 相当額に係る額（G）/8% （参考）オペレーショ ナル・リスク相当額（G）	64,351	63,415
計（E）+（F）（H）	1,003,827	1,028,082
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{(D)}{(H)} \times 100(\%)$	11.73	11.57
（参考）Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100(\%)$	11.17	11.04

（注） 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算定においては粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- 一定の場合を除き、償還されないものであること
- 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

5. 平成23年9月30日及び平成24年9月30日の社外流出予定額には、秋田銀行職員持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」という。）に対する配当金10百万円及び7百万円をそれぞれ含めておりません。これは、持株会信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(単位：百万円)

### 資本金の推移

	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

(平成24年9月30日現在)

## 大株主

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	9,148千株	4.71%
株式会社損害保険ジャパン	8,492	4.37
明治安田生命保険相互会社	8,046	4.14
日本生命保険相互会社	7,813	4.02
東京海上日動火災保険株式会社	4,921	2.53
秋田銀行職員持株会	4,814	2.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	4,375	2.25
住友生命保険相互会社	3,447	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,969	1.53
三井住友海上火災保険株式会社	2,928	1.50
合計	56,955	29.36

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)の所有株式数には、持株会信託が保有する株式2,487千株が含まれております。

(平成24年9月30日現在)

## 株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割合	
政府・地方公共団体	1人	3単元	0.00%	
金融機関	60	91,681	47.74	
金融商品取引業者	29	1,536	0.80	
その他の法人	737	29,037	15.12	
外国法人等	個人以外	81	11,148	5.80
	個人	1	0.00	
個人・その他	6,853	58,647	30.54	
合計	7,762	192,053	100.00	
		(注) 1単元の株式数1,000株		
単元未満株式の状況	/	1,883,439株		

(注) 自己株式2,651,473株は「個人・その他」に2,651単元、「単元未満株式の状況」に473株含まれております。

# バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日付、金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ 第3の柱(市場規律))に基づき、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項につきまして、以下のとおり開示いたします。

なお、以下の文中における「自己資本比率告示」および「告示」とは、平成18年3月27日付、金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

## 定量的な開示事項(連結)

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社がないため、本項目に該当する金額はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成および金額については、14ページに記載のとおりであります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

- イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及び標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

◇所要自己資本の額 (単位: 百万円)

採用手法	平成23年9月末	平成24年9月末
標準的手法	37,939	38,968

◇標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

・オン・バランス項目 (単位: 百万円)

項目	平成23年9月末	平成24年9月末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	5
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	4
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機構向け	—	6
我が国の政府関係機関向け	73	89
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,569	1,246
法人等向け	14,386	15,268
中小企業等向け及び個人向け	8,863	9,418
抵当権付住宅ローン	953	799
不動産取得等事業向け	3,233	3,450
三月以上延滞等	119	96
取立未済手形	1	0
信用保証協会等による保証付	329	300
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	1,880	1,762
上記以外	6,026	6,054
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	69	53
(うち再証券化)	—	—
合計	37,523	38,558

・オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

項目	平成23年9月末	平成24年9月末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約が1年以下のコミットメント	19	9
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	92	84
原契約期間が1年超のコミットメント	75	128
信用供与に直接的に代替する偶発債務	158	133
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付き購入	—	—
派生商品取引	69	54
(うち外為関連取引)	67	44
(うち金利関連取引)	2	9
合計	416	410

- ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

当行では、標準的手法を採用しているため、該当ありません。

なお、本項目以降、金融庁告示第19号の内部格付手法に関する事項に関しては記載を省略しております。

- ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
信用リスク・アセットのみなし計算を行っていないため、該当ありません。

- ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、該当ありません。

- ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位: 百万円)

採用手法	平成23年9月末	平成24年9月末
粗利益配分手法	2,705	2,660

- ヘ. 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成23年9月末	平成24年9月末
連結自己資本比率	12.29%	12.18%
連結基本的項目比率	11.68%	11.60%

- ト. 連結総所要自己資本額(国内基準)

(単位: 百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
連結総所要自己資本額	40,645	41,629



4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項  
 イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高  
 （地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成23年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,494,634	1,465,400	794,265	3,912	13,889
国外計	35,709	—	34,919	315	—
地域別合計	2,530,344	1,465,400	829,184	4,227	13,889
製造業	298,713	179,838	83,002	944	1,546
農業、林業	6,503	6,502	—	0	41
漁業	202	141	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	13,998	13,863	—	—	—
建設業	90,833	81,464	6,839	5	2,045
電気・ガス・熱供給・水道業	28,689	24,378	2,798	—	—
情報通信業	22,613	17,594	3,732	0	4
運輸業、郵便業	58,252	40,130	16,629	0	44
卸売業、小売業	165,474	155,454	5,921	120	2,997
金融業、保険業	193,155	72,789	72,506	3,102	125
不動産業、物品賃貸業	157,017	120,530	21,084	1	3,728
学術研究、専門・技術サービス業	5,439	5,439	—	—	67
宿泊業	16,333	16,281	—	0	646
飲食業	9,694	9,694	—	0	141
生活関連サービス業、娯楽業	12,208	11,527	603	0	1,087
教育、学習支援業	2,170	2,170	—	0	—
医療・福祉	57,978	57,927	50	1	152
その他のサービス	30,430	29,609	712	0	85
国・地方公共団体	948,447	317,836	610,718	—	—
個人	303,874	302,224	—	50	1,172
その他	108,314	—	4,585	—	—
業種別合計	2,530,344	1,465,400	829,184	4,227	13,889
1年以下	289,627	154,825	67,440	1,974	2,106
1年超3年以下	437,762	223,673	211,013	866	766
3年超5年以下	435,443	223,405	208,965	90	560
5年超7年以下	265,068	93,794	165,501	1,295	434
7年超	760,088	583,345	176,265	—	1,047
期間の定めのないもの	342,355	186,355	—	—	8,974
残存期間別合計	2,530,344	1,465,400	829,184	4,227	13,889

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成24年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,576,220	1,475,577	794,540	2,899	11,595
国外計	39,587	—	38,849	380	—
地域別合計	2,615,808	1,475,577	833,389	3,280	11,595
製造業	301,885	188,044	83,257	735	1,350
農業、林業	6,672	6,672	—	0	56
漁業	147	109	—	0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	12,674	12,539	—	—	—
建設業	83,329	73,338	3,393	4	1,723
電気・ガス・熱供給・水道業	27,527	24,666	2,007	—	—
情報通信業	22,798	19,317	2,517	0	4
運輸業、郵便業	62,164	38,689	22,095	0	3
卸売業、小売業	160,103	151,459	5,321	88	2,201
金融業、保険業	192,878	76,210	54,284	2,398	125
不動産業、物品賃貸業	165,040	122,901	25,005	0	3,170
学術研究、専門・技術サービス業	5,433	5,432	—	0	32
宿泊業	15,621	15,568	—	0	630
飲食業	9,617	9,617	—	0	198
生活関連サービス業、娯楽業	11,974	10,653	1,252	0	895
教育、学習支援業	2,549	2,549	—	0	—
医療・福祉	60,612	60,610	—	1	47
その他のサービス	36,241	33,502	2,627	0	73
国・地方公共団体	1,015,827	314,456	621,778	—	—
個人	311,121	309,235	—	48	1,077
その他	111,587	—	9,846	—	—
業種別合計	2,615,808	1,475,577	833,389	3,280	11,595
1年以下	373,942	193,303	95,935	449	3,073
1年超3年以下	431,745	219,124	211,028	742	700
3年超5年以下	432,890	191,339	235,063	657	524
5年超7年以下	188,781	105,294	82,123	366	325
7年超	794,539	582,460	209,237	1,065	941
期間の定めのないもの	393,908	184,055	—	—	6,029
残存期間別合計	2,615,808	1,475,577	833,389	3,280	11,595

(注) 1 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成24年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,659	3,673	5,659	3,673	4,279	3,600	4,279	3,600
個別貸倒引当金	26,569	23,550	26,569	23,550	21,966	21,543	21,966	21,543
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	32,229	27,223	32,229	27,223	26,246	25,144	26,246	25,144

◇一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成24年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	5,659	3,673	5,659	3,673	4,279	3,600	4,279	3,600
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,659	3,673	5,659	3,673	4,279	3,600	4,279	3,600

※業種別については区分ごとの算定を行っておりません。

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成24年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	26,569	23,550	26,569	23,550	21,966	21,543	21,966	21,543
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	26,569	23,550	26,569	23,550	21,966	21,543	21,966	21,543
製造業	3,311	2,956	3,311	2,956	2,976	3,194	2,976	3,194
農業、林業	188	345	188	345	344	419	344	419
漁業	1	1	1	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	25	24	25	24	23	32	23	32
建設業	5,028	4,396	5,028	4,396	3,866	3,810	3,866	3,810
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	827	789	827	789	659	620	659	620
運輸業、郵便業	85	79	85	79	62	44	62	44
卸売業、小売業	4,252	4,306	4,252	4,306	4,242	3,869	4,242	3,869
金融業、保険業	715	412	715	412	490	599	490	599
不動産業、物品賃貸業	4,662	3,944	4,662	3,944	3,572	3,615	3,572	3,615
学術研究、専門・技術サービス業	42	85	42	85	69	43	69	43
宿泊業	2,856	2,099	2,856	2,099	1,954	1,877	1,954	1,877
飲食業	134	160	134	160	308	301	308	301
生活関連サービス業、娯楽業	1,137	1,082	1,137	1,082	1,038	983	1,038	983
教育、学習支援業	2	12	2	12	12	5	12	5
医療・福祉	607	212	607	212	212	91	212	91
その他のサービス	329	214	329	214	159	151	159	151
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,360	2,425	2,360	2,425	1,970	1,879	1,970	1,879
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	26,569	23,550	26,569	23,550	21,966	21,543	21,966	21,543

## 八. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	平成23年9月末	平成24年9月末
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	4	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	0
国・地方公共団体	—	—
個人	59	39
その他	—	—
業種別合計	63	42

## 二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末		平成24年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,050,110	—	1,117,067
10%	—	100,899	—	99,777
20%	92,186	99,684	80,229	101,300
35%	—	68,101	—	57,104
50%	281,519	2,429	293,019	3,096
75%	—	297,660	—	316,055
100%	56,527	453,107	70,966	450,274
150%	364	1,116	209	1,832
350%	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—
合計	430,597	2,073,110	444,425	2,146,509

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

### イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	平成23年9月末	平成24年9月末
現金及び自行預金(注)	14,759	13,985
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	14,759	13,985

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	平成23年9月末	平成24年9月末
適格保証	8,166	7,297
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	8,166	7,297

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

### ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コスト	1,745	453

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類および取引区分	平成23年9月末	平成24年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	3,892	2,055
金利関連取引	335	1,225
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,227	3,280

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

### 二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

### ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
住宅ローン債権	4,306	3,621	—	—
自動車ローン債権	1,524	1,622	—	—
消費者ローン・割賦債権	1,134	1,324	—	—
売掛債権	1,485	167	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	8,451	6,737	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	平成23年9月末		平成24年9月末		平成23年9月末		平成24年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	8,288	66	6,737	53	—	—	—	—
50%	162	3	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,451	69	6,737	53	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引

(単位：百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引

オフ・バランス取引については該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 8. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,473		31,841	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	2,483		2,477	
合計	37,957	37,957	34,318	34,318

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
売却損益額	13	△759
償却額	872	1,155

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,296	1,886

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額  
該当ありません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	5,952	91

(前提条件等) 分散共分法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年  
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 平成20年9月末より、要求払預金の実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。  
また、関連子会社における金利リスクの算定を行っていないため、単体の計数と同額であります。



## 定量的な開示事項（単体）

### 1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成および金額については、33ページに記載のとおりであります。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及び標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

◇所要自己資本の額 (単位：百万円)

採用手法	平成23年9月末	平成24年9月末
標準的手法	37,579	38,586

◇標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

・オン・バランス項目 (単位：百万円)

項目	平成23年9月末	平成24年9月末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	5
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	4
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機構向け	—	6
我が国の政府関係機関向け	73	89
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一金融商品取引業者向け	1,568	1,245
法人等向け	14,557	15,425
中小企業等向け及び個人向け	8,745	9,309
抵当権付住宅ローン	953	799
不動産取得等事業向け	3,233	3,450
三月以上延滞等	118	95
取立未済手形	1	0
信用保証協会等による保証付	329	300
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	1,913	1,795
上記以外	5,613	5,620
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	69	53
（うち再証券化）	—	—
合計	37,195	38,203

・オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	平成23年9月末	平成24年9月末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約が1年以下のコミットメント	19	9
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	92	84
原契約期間が1年超のコミットメント	75	128
信用供与に直接的に代替する偶発債務	126	105
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付き購入	—	—
派生商品取引	69	54
（うち外為関連取引）	67	44
（うち金利関連取引）	2	9
合計	384	382

ロ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
信用リスク・アセットのみなし計算を行っていないため、該当ありません。

ハ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、該当ありません。

ニ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

採用手法	平成23年9月末	平成24年9月末
粗利益配分手法	2,574	2,536

ホ. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成23年9月末	平成24年9月末
単体自己資本比率	11.73%	11.57%
単体基本的項目比率	11.17%	11.04%

ヘ. 単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
単体総所要自己資本額	40,153	41,123



3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項  
 イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高  
 （地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成23年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,481,965	1,467,274	793,671	3,912	13,475
国外計	35,709	—	34,919	315	—
地域別合計	2,517,675	1,467,274	828,590	4,227	13,475
製造業	298,713	179,838	83,002	944	1,546
農業・林業	6,503	6,502	—	0	41
漁業	202	141	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	13,998	13,863	—	—	—
建設業	90,833	81,464	6,839	5	2,045
電気・ガス・熱供給・水道業	28,689	24,378	2,798	—	—
情報通信業	22,594	17,574	3,732	0	4
運輸業、郵便業	58,252	40,130	16,629	0	44
卸売業、小売業	165,474	155,454	5,921	120	2,991
金融業、保険業	194,377	73,344	72,506	3,102	125
不動産業、物品賃貸業	160,952	124,465	21,084	1	3,728
学術研究、専門・技術サービス業	5,439	5,439	—	—	67
宿泊業	16,152	16,100	—	0	646
飲食業	9,694	9,694	—	0	140
生活関連サービス業、娯楽業	12,208	11,527	603	0	1,045
教育、学習支援業	2,170	2,170	—	0	—
医療・福祉	57,978	57,927	50	1	152
その他のサービス	30,430	29,609	712	0	85
国・地方公共団体	947,852	317,836	610,124	—	—
個人	301,459	299,809	—	50	808
その他	93,697	—	4,585	—	—
業種別合計	2,517,675	1,467,274	828,590	4,227	13,475
1年以下	289,514	154,816	67,440	1,974	2,106
1年超3年以下	438,111	224,022	211,013	866	766
3年超5年以下	436,137	224,099	208,965	90	560
5年超7年以下	265,068	93,794	165,501	1,295	434
7年超	759,494	583,345	175,671	—	1,047
期間の定めのないもの	329,349	187,195	—	—	8,561
残存期間別合計	2,517,675	1,467,274	828,590	4,227	13,475

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成24年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,563,520	1,477,521	793,945	2,899	11,288
国外計	39,587	—	38,849	380	—
地域別合計	2,603,107	1,477,521	832,794	3,280	11,288
製造業	301,885	188,044	83,257	735	1,350
農業・林業	6,672	6,672	—	0	56
漁業	147	109	—	0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	12,674	12,539	—	—	—
建設業	83,329	73,338	3,393	4	1,723
電気・ガス・熱供給・水道業	27,527	24,666	2,007	—	—
情報通信業	22,794	19,314	2,517	0	4
運輸業、郵便業	62,164	38,689	22,095	0	3
卸売業、小売業	160,103	151,459	5,321	88	2,198
金融業、保険業	193,757	76,466	54,284	2,398	125
不動産業、物品賃貸業	168,855	126,716	25,005	0	3,170
学術研究、専門・技術サービス業	5,433	5,432	—	0	32
宿泊業	15,478	15,425	—	0	630
飲食業	9,617	9,617	—	0	197
生活関連サービス業、娯楽業	11,974	10,653	1,252	0	854
教育、学習支援業	2,549	2,549	—	0	—
医療・福祉	60,612	60,610	—	1	47
その他のサービス	36,241	33,502	2,627	0	73
国・地方公共団体	1,015,232	314,456	621,183	—	—
個人	309,140	307,254	—	48	816
その他	96,915	—	9,846	—	—
業種別合計	2,603,107	1,477,521	832,794	3,280	11,288
1年以下	373,865	193,329	95,935	449	3,073
1年超3年以下	432,410	219,789	211,028	742	700
3年超5年以下	433,467	191,916	235,063	657	524
5年超7年以下	188,781	105,294	82,123	366	325
7年超	793,944	582,460	208,642	1,065	941
期間の定めのないもの	380,638	184,730	—	—	5,722
残存期間別合計	2,603,107	1,477,521	832,794	3,280	11,288

(注) 1 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成24年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,881	3,053	4,881	3,053	3,710	3,077	3,710	3,077
個別貸倒引当金	24,482	21,426	24,482	21,426	20,233	19,915	20,233	19,915
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	29,363	24,479	29,363	24,479	23,943	22,992	23,943	22,992

◇一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成24年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	4,881	3,053	4,881	3,053	3,710	3,077	3,710	3,077
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,881	3,053	4,881	3,053	3,710	3,077	3,710	3,077

※業種別については区分ごとの算定を行っておりません。

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成24年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	24,482	21,426	24,482	21,426	20,233	19,915	20,233	19,915
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,482	21,426	24,482	21,426	20,233	19,915	20,233	19,915
製造業	3,308	2,952	3,308	2,952	2,969	3,186	2,969	3,186
農業、林業	188	345	188	345	344	419	344	419
漁業	1	1	1	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	25	24	25	24	23	32	23	32
建設業	5,026	4,394	5,026	4,394	3,863	3,808	3,863	3,808
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	827	789	827	789	659	620	659	620
運輸業、郵便業	83	78	83	78	62	43	62	43
卸売業、小売業	4,212	4,276	4,212	4,276	4,217	3,847	4,217	3,847
金融業、保険業	715	412	715	412	490	599	490	599
不動産業、物品賃貸業	4,662	3,944	4,662	3,944	3,572	3,615	3,572	3,615
学術研究、専門・技術サービス業	42	85	42	85	69	43	69	43
宿泊業	2,853	2,096	2,853	2,096	1,953	1,876	1,953	1,876
飲食業	132	158	132	158	306	300	306	300
生活関連サービス業、娯楽業	1,041	988	1,041	988	947	894	947	894
教育、学習支援業	2	12	2	12	12	5	12	5
医療・福祉	591	199	591	199	203	86	203	86
その他のサービス	329	214	329	214	159	145	159	145
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	437	448	437	448	378	388	378	388
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	24,482	21,426	24,482	21,426	20,233	19,915	20,233	19,915

#### ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	平成23年9月末	平成24年9月末
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	1
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	0	1

#### 二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末		平成24年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,049,516	—	1,116,472
10%	—	100,899	—	99,777
20%	92,186	99,579	80,229	101,197
35%	—	68,101	—	57,104
50%	281,519	2,026	293,019	2,795
75%	—	292,633	—	311,504
100%	56,527	444,430	70,966	441,592
150%	364	1,106	209	1,827
350%	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—
合計	430,597	2,058,293	444,425	2,132,271

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

担保区分	平成23年9月末	平成24年9月末
現金及び自行預金(注)	14,759	13,985
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	14,759	13,985

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

##### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

保証区分	平成23年9月末	平成24年9月末
適格保証	8,166	7,297
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	8,166	7,297

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

##### ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コスト	1,745	453

##### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引区分	平成23年9月末	平成24年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	3,892	2,055
金利関連取引	335	1,225
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,227	3,280

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

##### 二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

##### ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

##### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

##### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

##### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

ロ. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
住宅ローン債権	4,306	3,621	—	—
自動車ローン債権	1,524	1,622	—	—
消費者ローン・割賦債権	1,134	1,324	—	—
売掛債権	1,485	167	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	8,451	6,737	—	—

○オフ・バランス取引  
オフ・バランス取引については該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	平成23年9月末		平成24年9月末		平成23年9月末		平成24年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	8,288	66	6,737	53	—	—	—	—
50%	162	3	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,451	69	6,737	53	—	—	—	—

○オフ・バランス取引  
オフ・バランス取引については該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引  
オフ・バランス取引については該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,473	—	31,841	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,315	—	3,299	—
合計	38,789	38,789	35,140	35,140

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
売却損益額	13	△759
償却額	872	1,155

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,296	1,886

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額  
該当ありません。

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減の額

(単位: 百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	5,952	91

(前提条件等) 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年  
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 平成20年9月末より、要求払預金の実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### ■単体ベース

1 概要・組織に関する事項	
大株主	34
2 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	3
(2) 主要な経営指標等の推移	4
(3) 業務に関する指標	
a 主要な業務の状況	
(a) 業務粗利益・業務粗利益率	19
(b) 資金運用収支・役員取引等収支・ その他業務収支	19・20・21
(c) 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高ほか	19・20・32
(d) 受取利息・支払利息の増減	21
(e) 総資産経常利益率・資本経常利益率	32
(f) 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	32
b 預金	
(a) 預金科目別平均残高	22
(b) 定期預金の残存期間別残高	22
c 貸出金	
(a) 貸出金科目別平均残高	23
(b) 貸出金の残存期間別残高	25
(c) 貸出金・支払承諾見返担保別内訳	23
(d) 貸出金使途別内訳	24
(e) 業種別貸出金内訳	24
(f) 中小企業等向け貸出金残高	25
(g) 特定海外債権残高	25
(h) 預貸率	32
d 有価証券	
(a) 商品有価証券の平均残高	26
(b) 有価証券の残存期間別残高	26
(c) 有価証券の平均残高	25
(d) 預証率	32
3 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	15・16
(2) リスク管理債権額	23
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	1・33・40
(4) 時価情報	
a 有価証券	27・28
b 金銭の信託	28
c デリバティブ取引	29・30
(5) 貸倒引当金中間期末残高および期中増減額	24
(6) 貸出金償却額	25
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	15

### ■連結ベース

1 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	3
(2) 主要な経営指標等の推移	4
2 銀行・子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・ 中間連結株主資本等変動計算書	5・6
(2) リスク管理債権額	14
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	14・35
(4) セグメント情報	13
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	5

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定状況	23
--------	----

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。





平成25年1月発行／秋田銀行経営企画部広報CSR室  
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212  
[e-mail](mailto:koho@akita-bank.co.jp) koho@akita-bank.co.jp  
[URL](http://www.akita-bank.co.jp/) http://www.akita-bank.co.jp/